

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	15,911	7,950	63,364
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,458	129	6,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,684	126	4,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,689	162	4,642
純資産額 (百万円)	25,820	41,644	42,592
総資産額 (百万円)	102,112	134,279	135,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	44.08	2.20	118.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.19	-	112.19
自己資本比率 (%)	25.2	30.9	31.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

4 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オフアリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は324戸、引渡戸数は129戸1棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は14,249戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高7,950百万円（前年同四半期比50.0%減）、営業損失347百万円（前年同四半期営業利益25億69百万円）、経常損失129百万円（前年同四半期経常利益24億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益16億84百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高32億12百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失2億36百万円（前年同四半期営業損失10百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ西宮北口若山町」「デュオヴェール大森山王」などマンション72戸の引渡により、売上高31億80百万円（前年同四半期比2.8%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料等、売上高32百万円（前年同四半期比40.4%減）を計上いたしました。

() CCRC事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高13億11百万円（前年同四半期比81.0%減）、営業損失15百万円（前年同四半期営業利益12億66百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオセーヌ千葉ちはら台駅前」などマンション38戸の引渡により、売上高12億91百万円（前年同四半期比81.2%減）を計上いたしました。

その他収入

デイサービスの運営等により、売上高19百万円（前年同四半期比61.0%減）を計上いたしました。

() 戸建・アパート事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高10億7百万円（前年同四半期比36.2%減）、営業損失44百万円（前年同四半期営業利益1億21百万円）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオアベニュー武蔵小金井ザ・ワイズ」など戸建住宅14戸、アパート1棟等の引渡により、売上高9億93百万円（前年同四半期比36.3%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高13百万円（前年同四半期比31.5%減）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高7億41百万円（前年同四半期比73.7%減）、営業利益95百万円（前年同四半期比91.8%減）を計上いたしました。

不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高1億53百万円（前年同四半期比93.3%減）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高5億33百万円（前年同四半期比57.3%増）を計上いたしました。

その他収入

ビジネスホテルの運営等により、売上高55百万円（前年同四半期比73.9%減）を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高16億67百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失47百万円（前年同四半期営業損失10百万円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ西宮北口若山町」「デュオヴェール大森山王」等の管理受託を新たに開始し、売上高3億34百万円（前年同四半期比6.4%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

「宮の森スポーツ倶楽部恵庭校」を新たに開設したことにより35店舗の運営となり、売上高10億66百万円（前年同四半期比15.7%増）を計上いたしました。

その他収入

大規模修繕工事の受託を中心に、売上高2億67百万円（前年同四半期比25.8%増）を計上いたしました。

() その他

PFI事業により、売上高10百万円（前年同四半期比69.5%増）、営業利益1百万円（前年同四半期営業損失2百万円）を計上いたしました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ等により、資産合計が134,279百万円（前連結会計年度末比0.8%減）、負債合計が92,634百万円（前連結会計年度末比0.1%減）、純資産合計が41,644百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
() 不動産開発事業			
不動産売上高	3,093	3,180	2.8
その他収入	54	32	40.4
不動産開発事業合計	3,148	3,212	2.0
() C C R C 事業			
不動産売上高	6,858	1,291	81.2
その他収入	49	19	61.0
C C R C 事業合計	6,908	1,311	81.0
() 戸建・アパート事業			
不動産売上高	1,558	993	36.3
その他収入	20	13	31.5
戸建・アパート事業合計	1,578	1,007	36.2
() 不動産投資事業			
不動産売上高	2,272	153	93.3
賃貸収入	339	533	57.3
その他収入	210	55	73.9
不動産投資事業合計	2,822	741	73.7
() 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	313	334	6.4
スポーツクラブ運営収入	921	1,066	15.7
その他収入	212	267	25.8
不動産関連サービス事業合計	1,448	1,667	15.1
() その他	5	10	69.5
合計	15,911	7,950	50.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 不動産開発事業、C C R C 事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	412戸 - 区画 - 棟 16,039 百万円	168戸 - 区画 - 棟 6,577 百万円 (113.0%)	77戸 - 区画 - 棟 3,093 百万円 (328.9%)	503戸 - 区画 - 棟 19,523 百万円 (65.4%)
CCRC事業	193戸 - 区画 - 棟 7,612 百万円	54戸 - 区画 - 棟 2,050 百万円 (138.6%)	167戸 - 区画 - 棟 6,858 百万円 (-%)	80戸 - 区画 - 棟 2,804 百万円 (52.9%)
戸建・ アパート事業	13戸 1区画 - 棟 1,030 百万円	30戸 1区画 2棟 1,666 百万円 (74.7%)	23戸 2区画 - 棟 1,558 百万円 (120.5%)	20戸 - 区画 2棟 1,138 百万円 (83.3%)
不動産 投資事業	2戸 - 区画 - 棟 53 百万円	6戸 1区画 1棟 2,245 百万円 (407.8%)	7戸 1区画 1棟 2,272 百万円 (-%)	1戸 - 区画 - 棟 26 百万円 (5.4%)
合計	620戸 1区画 - 棟 24,735 百万円	258戸 2区画 3棟 12,541 百万円 (124.4%)	274戸 3区画 1棟 13,782 百万円 (593.5%)	604戸 - 区画 2棟 23,494 百万円 (63.4%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	682戸 - 区画 - 棟 26,922 百万円	236戸 - 区画 - 棟 9,306 百万円 (141.5%)	72戸 - 区画 - 棟 3,180 百万円 (102.8%)	846戸 - 区画 - 棟 33,048 百万円 (169.3%)
CCRC事業	29戸 - 区画 - 棟 1,034 百万円	64戸 - 区画 - 棟 2,213 百万円 (107.9%)	38戸 - 区画 - 棟 1,291 百万円 (18.8%)	55戸 - 区画 - 棟 1,956 百万円 (69.8%)
戸建・ アパート事業	12戸 - 区画 1棟 844 百万円	17戸 - 区画 - 棟 1,090 百万円 (65.4%)	14戸 - 区画 1棟 993 百万円 (63.7%)	15戸 - 区画 - 棟 941 百万円 (82.7%)
不動産 投資事業	1戸 - 区画 - 棟 16 百万円	7戸 - 区画 - 棟 217 百万円 (9.7%)	5戸 - 区画 - 棟 153 百万円 (6.7%)	3戸 - 区画 - 棟 81 百万円 (302.1%)
合計	724戸 - 区画 1棟 28,818 百万円	324戸 - 区画 - 棟 12,827 百万円 (102.3%)	129戸 - 区画 1棟 5,618 百万円 (40.8%)	919戸 - 区画 - 棟 36,027 百万円 (153.3%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,354,275	59,354,275	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	59,354,275	59,354,275	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	59,354,275	-	15,882	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,150,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,200,600	582,006	-
単元未満株式	普通株式 3,075	-	-
発行済株式総数	59,354,275	-	-
総株主の議決権	-	582,006	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	1,150,600	-	1,150,600	1.94
計	-	1,150,600	-	1,150,600	1.94

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,493	21,291
売掛金	394	374
商品	39	39
販売用不動産	16,471	17,085
仕掛販売用不動産	53,680	59,364
前払費用	1,919	2,304
その他	4,302	4,182
貸倒引当金	18	12
流動資産合計	107,282	104,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245	9,319
機械装置及び運搬具(純額)	16	15
工具、器具及び備品(純額)	367	362
土地	8,640	8,644
建設仮勘定	2,223	2,682
有形固定資産合計	20,493	21,024
無形固定資産		
のれん	1,514	1,607
その他	178	177
無形固定資産合計	1,692	1,785
投資その他の資産	5,799	6,754
固定資産合計	27,985	29,564
繰延資産	91	83
資産合計	135,359	134,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066	1,815
短期借入金	4,252	6,145
1年内償還予定の社債	342	342
1年内返済予定の長期借入金	19,943	25,862
未払法人税等	1,569	42
前受金	3,442	4,523
賞与引当金	183	140
アフターサービス引当金	115	90
その他	2,978	2,580
流動負債合計	35,893	41,542
固定負債		
社債	855	855
長期借入金	53,845	48,067
繰延税金負債	426	365
退職給付に係る負債	113	113
役員株式給付引当金	73	73
資産除去債務	358	350
その他	1,201	1,267
固定負債合計	56,873	51,091
負債合計	92,767	92,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	27,363	26,604
自己株式	827	979
株主資本合計	42,418	41,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	26	39
その他の包括利益累計額合計	27	36
新株予約権	0	0
非支配株主持分	145	173
純資産合計	42,592	41,644
負債純資産合計	135,359	134,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,911	7,950
売上原価	11,327	6,086
売上総利益	4,583	1,863
販売費及び一般管理費	2,013	2,210
営業利益又は営業損失()	2,569	347
営業外収益		
受取利息	21	18
解約金収入	20	18
受取手数料	4	1
為替差益	-	160
収用補償金	-	248
その他	13	36
営業外収益合計	59	484
営業外費用		
支払利息	147	193
支払手数料	14	35
株式交付費償却	-	7
持分法による投資損失	-	9
その他	9	20
営業外費用合計	171	266
経常利益又は経常損失()	2,458	129
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,458	129
法人税、住民税及び事業税	812	28
法人税等調整額	41	59
法人税等合計	771	31
四半期純利益又は四半期純損失()	1,686	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,684	126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,686	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	-	67
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	2	64
四半期包括利益	1,689	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,687	191
非支配株主に係る四半期包括利益	2	28

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	7百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	274百万円	247百万円
のれんの償却額	41百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	334	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	582	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)平成30年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,148	6,908	1,578	2,822	1,448	5	15,911	-	15,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	29	4	57	14	-	105	105	-
計	3,148	6,937	1,582	2,879	1,462	5	16,016	105	15,911
セグメント利益又は損失()	10	1,266	121	1,166	10	2	2,531	38	2,569

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益38百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,212	1,311	1,007	741	1,667	10	7,950	-	7,950
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	49	4	59	44	-	162	162	-
計	3,216	1,360	1,011	801	1,711	10	8,112	162	7,950
セグメント利益又は損失()	236	15	44	95	47	1	248	98	347

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	44円08銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,684	126
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,684	126
普通株式の期中平均株式数(株)	38,210,996	57,769,610
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,707,362	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において330,275株、当第1四半期連結累計期間において410,550株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。